

金 融 動 向

◇資金需要の鎮静基調続く

(金融市場——資金余剰幅は前年比大幅拡大)

9月の金融市場をみると、銀行券は104億円の還収超と前年(同615億円)を下回った。一方財政資金は、一般財政が前年を下回る払超となったが、財政特例法案の成立遅延による特例国債の発行遅延や外為会計の前年比様変りの払超から、総収支じりでは8,100億円の払超と前年(同4,815億円)を大幅に上回った。

この結果、「その他」勘定(揚超464億円、前年同569億円)を合わせた月中資金余剰額は9月としては既往最高の7,740億円(前年同4,861億円)となり、準備預金の積上げ(1,322億円)を差引いた6,418億円の資金余剰について、日本銀行は主として買入手形の期日落ちで調整した。

この間、コール市場では、月初は税揚げもあり若干小締まったものの、その後銀行券の本格的な

還流や交付金の交付などを映じて需給地合いは緩和気味に推移し、コールレートは7日に0.25%低下した(9月末、出し手レート、翌日もの6.75%、無条件もの7.0%)。さらに10月4日にも0.25%低下した。

一方、手形売買市場でも季節的な余剰期入りから、売買レートは9月1日に0.25%低下した(月末、手形買い手レート7.50%)。

(通貨——マネーサプライは引続き落ち着いた動き)

9月の銀行券平均発行高は、前年同月比では+11.0%と前月(+10.3%)を上回り、また季節調整後前月比でも+1.5%と前月(+1.1%)に比べてやや伸び率を高めた。これには台風17号襲来と軌を一にして中旬以降銀行券還流がやや不調となったことなども響いているものとみられる。

8月の狭義マネーサプライ(M₁、現金通貨プラス預金通貨)は前年比+13.3%(7月+13.7%、6月+14.9%)と前月に続き増勢鈍化となった。これは現金通貨が+11.0%(7月+10.7%、6月+10.6%)と前月を小幅ながら上回る伸びとなったものの、預金通貨が企業の手元預金積増し一巡、借入れ抑制方針等を映じて+13.9%(7月+14.6%、6月+16.0%)とかなりの増勢鈍化を示したことによるものである。

一方定期性預金も+16.4%(7月+16.7%、6月+17.1%)と前月に引続き増勢は鈍化した。

資 金 需 給 実 績

(単位・億円)

	51 年		
	8 月	9 月	前年同月
銀 行 券	△ 3,142	△ 104	△ 615
財 政 資 金	△ 9,865	8,100	4,815
そ の 他	△ 709	△ 464	△ 569
資 金 過 不 足	7,432	△ 7,740	△ 4,861
準 備 預 金	△ 157	△ 1,322	△ 2,275
本 行 信 用	7,589	△ 6,418	△ 2,586
うち 貸 出	389	△ 518	△ 1,596
債 券 売 買	—	—	—
買 入 手 形	7,200	△ 5,900	△ 990
銀行券発行残高	113,168	113,064	102,683
準備預金残高	15,160	16,482	23,904
本行貸出残高	17,527	17,009	15,069
本行買入手形残高	28,500	22,600	37,790

(注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は積増し、「本行信用」は信用縮小。

銀 行 券 の 動 き

	前年同期(月)比		前期(月)比増減 (季節調整済み)	
	月 末 発行高	平 均 発行高	月 末 発行高	平 均 発行高
	%	%	億円	億円
50年10～12月平均	9.9	10.6	502	694
51年1～3月〃	10.5	10.4	1,565	1,179
4～6月〃	10.8	11.4	622	1,061
7～9月〃	10.1	10.9	866	569
51年6月	10.3	10.6	△ 2,601	△ 164
7〃	10.7	11.4	1,861	80
8〃	9.6	10.3	2,110	1,156
9〃	10.1	11.0	△ 240	1,646

(注) 1. 季節調整はセンサス局法による。
2. 四半期増減は、期中平均残高の増減額の月平均。
3. △印は減少。

通貨関連指標の動き

	通貨平均残高 (前年同期(月)比)					流通指標 前年同 期(月) 比	預金通貨 回転率 指標
	総 通 貨			定期 性 預金	総通貨 + 定期 性 預金 M ₂	全 国 為 決 済 高	鉱工業出 荷額水準 預金通貨 残 平 季 節 調 整 済 入
	M ₁	現金 通貨	預金 通貨				
50年	%	%	%	%	%	%	%
7～9月平均	12.0	11.9	12.1	14.4	13.5	18.7	5.03
10～12月 //	10.7	10.9	10.6	16.5	14.2	19.1	5.10
51年							
1～3月 //	12.7	10.5	13.2	17.0	15.3	24.8	4.94
4～6月 //	13.6	11.0	14.2	17.0	15.6	24.6	5.09
51年5月	13.3	11.3	13.9	16.9	15.5	17.0	5.10
6 //	14.9	10.6	16.0	17.1	16.2	33.3	5.16
7 //	13.7	10.7	14.6	16.7	15.5	21.9	5.28
8 //	13.3	11.0	13.9	16.4	15.2	22.9	5.25

(注) 1. 通貨平均残高は日本銀行統計局推計による。

2. 預金通貨回転率指標の鉱工業出荷額水準には、3ヵ月前の
〔鉱工業出荷指数×卸売物価指数(総平均)〕×100の3ヵ月移
動平均値を使用。

3. 季節調整は鉱工業出荷指数については MITI 法、卸売物
価指数についてはセンサス局法による。

この結果、広義マネーサプライ(M₂、M₁ プラス
定期性預金)は、+15.2%(7月+15.5%、6月
+16.2%)と落ち着いた動きを示した。

8月の預金通貨回転率指標(季節調整後)は、鉱
工業出荷額(3ヵ月前)が伸び悩み、預金通貨の伸
びを下回ったため、5.25(7月5.28)と5ヵ月ぶり
に小幅ながら低下した。

(財政資金——9月としては既往最高の大幅払超)

9月の財政資金対民間収支をみると、一般財政
は8,617億円の払超と前年(同1兆1,036億円)を下
回った。これは、交付金(第3回普通交付税等)、
郵便局(国民福祉年金支払)、社会保障費等の支払
が増加したものの、税収が法人税、源泉所得税を
中心にやや増勢を強めたうえ、運用部の揚超幅拡
大(地方貸の回収超が主因)や、国鉄の払超幅縮小
(運賃値上げ遅延に伴う工事費等支払削減など)が
みられたことなどによるものである。

この間、国債は、新規長期国債の発行が財政法
特例法案の審議遅延から建設国債の証券会社引受
け分の684億円(前年3,734億円)にとどまったた
め、政府短期証券の発行超105億円(前年償還超
229億円)と合わせ、全体では787億円の発行超

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	51年 9 月	前年同月	前 年 同 月 比
一 般 財 政	8,617	11,036	△ 2,419
純 一 般	7,474	8,810	△ 1,336
租 税	△ 10,588	△ 9,152	△ 1,436
社 会 保 障	1,379	1,094	285
防 衛 関 係 費	818	733	85
公 共 事 業 関 係 費	1,881	1,478	403
交 付 金	12,315	10,731	1,584
義 務 教 育 費	794	668	126
一 般 会 計 諸 払	2,142	2,050	92
資 金 運 用 部	△ 3,317	△ 544	△ 2,773
保 險	△ 3,895	△ 4,027	132
郵 便 局	1,093	543	550
国 鉄	1,000	1,608	△ 608
電 電	1,693	1,522	171
金 融 公 庫	1,063	829	234
食 管	1,076	1,614	△ 538
代 預	67	612	△ 545
国 債	△ 787	△ 3,503	2,716
新 期 長 期 国 債	△ 682	△ 3,732	3,050
発行(当年度分)	△ 684	△ 3,734	3,050
償 還	2	2	0
借 換(乗 換)	—	—	—
T B 公 募・償 還	△ 105	229	△ 334
外 為	270	△ 2,718	2,988
総 収 支 じ り	8,100	4,815	3,285

(注) △印は揚超。

(前年同3,503億円)にとどまった。

一方外為会計は市場外収支を中心に前年(揚超
2,718億円)とは様変りに270億円の払超となっ
た。

以上の結果、総収支じりでは8,100億円の払超
と前年(同4,815億円)を大幅に上回った。

(外国為替相場——米ドル相場は月前半に軟化)

9月の外国為替市況をみると、インターバンク
米ドル直物クロージング相場は月初堅調で始まっ
たが、その後、海外からの円買い需要が増大した

ほか、為銀の手許取崩しの仕ぶりも見られたため、軟調に転じ、6日に288円台を割込んだあと、16日には286円30銭(昨年3月7日以来の安値)まで急落した。月後半に入り、海外の円高傾向の一服かたがた対顧収支の大幅逆調から、市場は引締り気味となったものの月末にかけて輸出手形買取りの伸長もあって再び小緩み、結局287円30銭で越月した(前月末288円76銭)。

一方先物相場は、月後半に輸出予約の伸長等からプレミアム幅は縮小、期近物についてはディスカウントを示現したものの、月末には輸入予約に

動意がみられ、プレミアム幅は小幅拡大した。

(貸出——増加額は前年を下回る)

8月の全国銀行(銀行勘定)の貸出は、月中6,694億円増と前年(同8,614億円増)を2割方下回り、月末残高の前年比伸び率も+11.1%と前月(同+11.4%)に比べやや低下した。もっともこれには、前年8月末の貸出残高が、月末休日の影響で実勢よりやや高めとなっていることも響いている。

また、8月の中小企業金融機関の貸出も、月末残高の前年比伸び率をみると、相互銀行、信用金

金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		51 年		51 年		51 年		51 年	
		1～3月	4～6月	7 月	8 月	1～3月	4～6月	7 月	8 月
全 国 銀 行	増 加 額 (末 残)	25,764	30,227	- 4,112	4,381	20,528	15,059	10,062	6,694
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 88.7	+ 47.6	(2,827)	- 23.6	+ 20.4	+ 8.1	- 5.5	- 22.3
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 15.3	+ 15.7	+ 15.5	+ 15.2	+ 11.7	+ 11.5	+ 11.4	+ 11.1
	残 高 の 前 期(月)比 (%)	+ 4.3	+ 3.4	+ 0.4	+ 0.9	+ 2.8	+ 2.6	+ 0.8	+ 0.8
都 市 銀 行	増 加 額 (末 残)	13,916	21,593	- 1,820	2,302	11,580	10,329	4,689	2,263
	前 年 比 増 減 率 (%)	2.2倍	+ 51.7	(1,671)	2.0倍	+ 23.8	+ 20.5	- 3.3	- 12.2
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 15.7	+ 16.4	+ 16.1	+ 16.3	+ 11.0	+ 11.1	+ 11.2	+ 11.0
	残 高 の 前 期(月)比 (%)	+ 4.5	+ 3.8	+ 0.2	+ 1.0	+ 2.6	+ 2.8	+ 0.8	+ 0.8
地 方 銀 行	増 加 額 (末 残)	8,824	7,818	- 2,182	1,340	5,448	1,213	4,061	3,287
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 80.0	+ 10.6	(751)	- 54.5	+ 23.5	- 50.7	- 8.5	- 32.3
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 15.1	+ 14.6	+ 14.5	+ 13.8	+ 13.1	+ 12.3	+ 11.9	+ 11.0
	残 高 の 前 期(月)比 (%)	+ 4.5	+ 2.7	+ 0.3	+ 1.4	+ 3.4	+ 2.1	+ 0.9	+ 1.0
長 期 信 用 銀 行	増 加 額 (末 残)	828	321	355	636	3,431	2,686	1,027	1,088
	前 年 比 増 減 率 (%)	19.7倍	- 69.3	+ 54.3	+ 38.9	+ 18.7	+ 6.3	- 12.5	+ 14.5
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 17.3	+ 17.0	+ 15.6	+ 16.2	+ 12.4	+ 12.4	+ 12.1	+ 12.1
	残 高 の 前 期(月)比 (%)	+ 3.3	+ 2.4	+ 2.5	+ 3.1	+ 2.8	+ 2.9	+ 1.0	+ 1.1
相 互 銀 行	増 加 額 (末 残)	1,289	4,964	1,693	326	3,430	3,236	2,427	1,132
	前 年 比 増 減 率 (%)	(- 25)	+ 26.7	+ 25.8	- 14.4	+ 31.4	+ 16.2	+ 13.4	- 44.8
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 15.7	+ 15.9	+ 16.4	+ 16.3	+ 15.5	+ 15.2	+ 15.3	+ 14.3
	残 高 の 前 期(月)比 (%)	+ 4.6	+ 3.8	+ 1.0	+ 1.1	+ 3.7	+ 3.3	+ 1.5	+ 0.7
信 用 金 庫	増 加 額 (末 残)	1,327	5,773	2,340	1,953	2,628	2,659	3,279	2,043
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 48.4	+ 23.5	- 8.8	- 27.5	+ 55.0	+ 13.0	+ 3.6	- 36.5
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 16.3	+ 16.3	+ 16.0	+ 15.4	+ 17.5	+ 17.6	+ 17.1	+ 15.9
	残 高 の 前 期(月)比 (%)	+ 3.9	+ 4.0	+ 1.0	+ 1.2	+ 3.5	+ 3.9	+ 2.0	+ 1.1

(注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。
2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。
3. 51年8月は速報値。

インターバンク米ドル直物相場(クロージング)

	直物相場 (月・旬末)	基 相 場 比 (IMF 方 式)	準 直 先 ス プレッド (年 率・ 月・旬末)	1日平均出来 高直先合計 (カッコ内は うち 先物)
48年 2月14日	*271.20	—13.56	**d 9.33	53(50)
3月19日	*264.10	—16.62	**d 10.60	199(50)
49年 1月23日	*300.00	— 2.67	**p 24.00	866(124)
51年2月	302.20	— 1.91	p 0.13	251(104)
3 〃	299.70	— 2.76	p 0.90	232(117)
4 〃	299.25	— 2.92	p 0.24	264(126)
5 〃	299.95	— 2.68	p 0.73	219(104)
6 〃	298.35	— 3.23	p 0.33	245(109)
7 〃	293.50	— 4.94	p 0.54	283(120)
8 〃	288.76	— 6.66	p 0.95	252(110)
9 〃	287.30	— 7.20	p 1.18	257(109)
9月上旬	286.75	— 7.41	p 0.55	248(112)
中 〃	287.75	— 7.03	d 0.13	259(101)
下 〃	287.30	— 7.20	p 1.18	266(111)

- (注) 1. 基準相場比欄の+は円安(ドル高)、-は円高(ドル安)を表す。
 2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表す。
 3. 46年12月19日基準外為替相場を1米ドル360円から308円に変更、同20日から適用(20日は外為替市場閉鎖)。
 4. 48年2月10、12、13日は外為替市場閉鎖。同2月14日から為替変動幅の制限を暫定的に停止。
 5. 48年3月2～17日は外為替市場閉鎖。
 6. 49年1月21、22日は外為替市場閉鎖。
 7. *中心相場、**先物中心相場比。

庫とも前年8月末休日による高どまりの影響もあり前月に比べかなり低下した。

資金需要の動向をみると、中堅・中小企業では、自動車、弱電、住宅関連等を中心とする前向き資金需要にやや動意がみられるが、その増勢は緩やかなものにとどまっており、一方、大企業では、慎重な生産・投資態度や収益改善を映じた自己金融力の高まりなどから、依然借入れ抑制気運が強く、さらに地方公共団体関係資金需要の落着きもあって、全体として資金需要はなお鎮静基調を続けている。

この間、金融機関の融資態度をみると、前向き資金需要の台頭時期は少し先になろうとの見方が徐々に強まってきていることもあって引続き弾力的で、特に優良中堅企業等に対しては金利面で相当弾力的に対処する動きも徐々にみられるように

なっている。もっとも取引拡大が貸出の健全性を損うといったことにつながらないよう営業店管理には慎重な姿勢をを維持しているところが多い。

(預金、ポジション——預金の伸びはやや低下)

8月の全国銀行の実質預金は、月中4,381億円増と前年(同5,732億円増)をかなり下回り、月末残高の前年比伸び率は+15.2%と前月(同+15.5%)に比べやや低下したが、これには法人預金が企業の要資自賄い傾向の強まりから引続き不ぞえであるほか、貸出同様に前年8月末の残高が月末休日に伴い高どまりしていることも若干影響している。

金融機関ポジション動向

(単位・億円)

		51 年		51 年	
		1～3月	4～6月	7 月	8 月
残 高 (期・ 月末)	全国銀行	△ 65,034 (△ 77,284)	△ 62,101 (△ 73,423)	△ 75,038 (△ 76,552)	△ 78,375 (△ 81,124)
	都市銀行	△ 73,771 (△ 87,683)	△ 75,215 (△ 82,123)	△ 83,656 (△ 82,143)	△ 83,302 (△ 85,858)
	地方銀行	7,813 (8,777)	11,666 (8,678)	6,636 (3,632)	2,335 (1,987)
	相互銀行	3,982 (4,638)	5,440 (5,460)	4,953 (4,945)	3,830 (4,003)
	信用金庫	17,397 (18,911)	18,799 (19,978)	18,284 (19,274)	17,955 (18,474)
増 減 額	全国銀行	5,169 (8,162)	2,933 (3,861)	△ 12,937 (△ 3,129)	△ 3,337 (△ 4,572)
	都市銀行	6,209 (1,601)	△ 1,444 (5,560)	△ 8,441 (△ 20)	354 (△ 3,715)
	地方銀行	△ 321 (1,879)	3,853 (△ 99)	△ 5,030 (△ 5,046)	△ 4,301 (△ 1,645)
	相互銀行	△ 2,868 (△ 1,425)	1,458 (822)	△ 487 (△ 515)	△ 1,123 (△ 942)
	信用金庫	△ 421 (324)	1,402 (1,067)	△ 515 (△ 704)	△ 329 (△ 800)

(注) 1. 資金ポジションの定義。

全国銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形(余資運用分)－借入金－コール・マネー－売渡手形

相互銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形－借入金－コール・マネー－売渡手形

信用金庫＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋全信連短資＋全信連預け金－借入金－コール・マネー－国債・政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 51年8月は速報値。

また、8月の中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は実質資金量)は、月末残高の前年比伸び率をみると、相互銀行、信用金庫とも、前年の8月末休日の影響で、前月に比べやや低下した。

8月の全国銀行(銀行勘定)の資金ポジションは、上記のような預貸事情等を映じ月中3,337億円の悪化(前年4,572億円の悪化)となった。

一方、8月の中小企業金融機関の資金ポジションは、相互銀行の悪化幅が前年を上回る一方、信用金庫の悪化幅は前年をかなり下回った。

(貸出金利——低下幅はやや縮小)

8月の全国銀行貸出約定平均金利は、月中—0.009%と、小幅ながら引続き低下を示した(前月—0.016%)。これは地方銀行を中心に中小企業等に対する調整利下げが引続き行われているためであるが、6～7月に実行をみた相対的に低利の決算・賞与関係貸出の返済が当月から始まったことが、こうした利下げをやや減殺した面もうかがわれた。

この結果、昨年月の第1次公定歩合引下げ以降17ヵ月間の通算低下幅は—1.190%、公定歩合低下

幅に対する追従率は47.6%となった。

◇株式市況は月末にかけて急反発、公社債市況は軟化

9月の株式市況をみると、月初急伸のあと政局混迷、信用取引買い残の膨張(三市場信用買い残、9月4日7,920億円と既往ピークを更新)、等がやや気されて弱含みに推移、月末近くまで個別物色人気と見送り気分が交錯する中で、旧ダウ4,700円中心のもみあい商状が続けたが、月末にかけて新営業年度入りを意識した証券筋の営業姿勢積極化もあって急反発し、結局旧ダウ4,830円40銭(前月末4,738円14銭)、東証指数357.73(前月末357.89)で越月した。

こうした状況下、月中1日平均出来高は221百万株とほぼ前月(207百万株)並みとなった。

9月の公社債市況をみると、売り物薄のなか、前月後半の好地合いをうけ強保合いに始まったが、上旬末以降買い大手の県信連を中心とした農林系統金融機関が証券筋の唱えレート追従難や冷・水害の影響への懸念などから買い控え姿勢に転じた一方、手持ち玉のふくらんだ一部証券会

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	東証株価指数		旧ダウ		予想平均 利回り	1日平均 出来高	日証金 差引き 融資残高
	最 高	最 低	最 高	最 低			
			円	円	%	百万株	億円
51年1～3月	344.51(3/24)	362.28(1/ 5)	4,684.25(1/31)	4,403.06(1/ 5)	1.80	271	1,366
4～6 "	357.90(6/30)	327.34(4/13)	4,733.95(6/ 7)	4,408.21(4/31)	1.70	239	1,107
7～9 "	359.61(9/ 1)	347.07(7/19)	4,865.55(7/ 1)	4,640.89(8/ 2)	1.69	199	1,205
51年 6月	357.90(30)	348.41(1)	4,733.95(7)	4,700.85(22)	1.70	284	1,107
7 "	357.05(1)	347.07(19)	4,865.55(1)	4,641.83(30)	1.74	171	785
8 "	358.30(13)	347.71(2)	4,743.93(11)	4,640.89(2)	1.66	207	992
9 "	359.61(1)	350.94(11)	4,834.09(29)	4,659.91(11)	1.69	221	1,205
51年8月上旬	355.90(10)	347.71(2)	4,725.98(10)	4,640.89(2)	1.67	198	846
中 "	358.30(13)	356.60(12)	4,743.93(11)	4,716.87(20)	1.66	230	965
下 "	357.89(31)	354.33(26)	4,738.14(31)	4,682.30(26)	1.66	186	992
9月上旬	359.61(1)	352.59(9)	4,786.15(1)	4,676.57(9)	1.68	245	1,092
中 "	354.92(13)	350.94(11)	4,729.70(13)	4,659.91(11)	1.69	199	1,218
下 "	357.73(30)	352.11(27)	4,834.09(29)	4,722.06(27)	1.69	210	1,205

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は期・月・月末。
2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。
3. 東証株価指数および旧ダウのカッコ内は最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

		国 債 (第19回債)	政保債 (鉄道債)	地方債 (東京都債)	利 付 金融債 (3 銘柄 平均)	一般事業債		電力債 (7 銘柄 平均)	加 入 者 負担利付 電 債 (最近発行 5 銘柄 平均)
						AA格債 (11銘柄 平均)	A格債 (4 銘柄 平均)		
償 還 年 月		52/8	58/4	58/5	53/5～ 55/10	53/1～ 61/1	52/10～ 60/12	53/11～ 60/5	60/9～ 61/9
利 回 り (%)	51 年 7 月 末	8.67	9.32	9.31	8.63	8.83	8.65	9.11	9.14
	8 〃	8.11	9.39	9.38	8.55	8.74	8.53	9.11	9.13
	9 〃	8.19	9.45	9.42	8.62	8.89	8.73	9.13	9.17
価 格 (円)	51 年 7 月 末	97.90	89.15	90.80	99.27	98.33	98.96	97.01	96.65
	8 〃	98.55	89.00	90.60	99.45	98.47	99.15	97.04	96.75
	9 〃	98.60	88.85	90.50	99.37	96.71	99.23	97.01	96.67
最 近 の 新 発 債 応募者利回り(%)		8.227	8.391	8.639	8.300	(8.857) 8.894	(8.958) 8.994	(8.857) 8.894	8.400

(注) 事業債の発行条件は10年ものと7年もの(カッコ内)の2本立て。

社の換金売りもあって、若干軟化した。

この間債券の条件付売買をみると、買い大手筋の事業法人、官庁共済組合の買いが、期末銀行預金への協力、年金支払期といった事情から減少した一方、証券会社が手持ち玉を自己現先で売りつなぐ仕ぶりを強めたため、レートは上昇気味で推移したが、下旬に入り売り物一服を映じ若干低下した。

9月の増資(上場会社有償払込み分)は、決算月ということもあり、1,325億円と前月(631億円)比ほぼ倍増となった。

9月の起債(発行ペース、国債、金融債を除く)は、政保債の増加を主因に2,155億円と前月(2,045億円)をやや上回った。事業債の消化状況をみる

有 償 増 資 推 移 (1・2部合計)

	有償増資社数		有 償 増 資 資金調達総額		うち額 面 払込み額		プレミアム額	
	前年		前年		前年		前年	
51年4～6月	社	社	億円	億円	億円	億円	億円	億円
7～9〃	31	36	818	2,009	310	1,764	508	245
	85	64	2,508	2,456	683	1,952	1,825	504
51 年 7 月	10	12	552	572	116	499	436	73
8 〃	20	19	631	466	66	179	565	287
9 〃	55	33	1,325	1,418	501	1,274	824	144

と、個人消化は証券会社が国債消化等に手間どったことも響いて依然不芳であったものの、余資金融機関からの引合いが債券市況の強保合いを背景に上旬中比較的活発であったため、総じてみればまず順調に推移した。

転換社債の発行はこのところ低調で、9月の発行も再びゼロ(前月5銘柄、205億円)となった。

9月の長期国債発行額(シ団引受分、額面)は、693億円と前月(4,000億円)比著減したが、証券会社取扱いにかかる一般募集分は677億円(前月716億円)となった。一般募集分の消化状況をみると、新規資金の導入が頭打ちとなっているのに加え、証券会社が当月に設定盛行をみたスポットもの投信の販売にかなりの営業努力を割いたことなどから、前月に比べ一段と厳しかった模様である。

9月の金融債発行額(純増ベース)は、1,856億円と前月(451億円)比約4倍へ著増をみた。これは、前月著増をみた運用部引受割引債の買入消却が著減したほか、利付債の償還が減少したためであり、これを除いた実勢でみると、

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内は純増額)

	51年		51 年		
	4～ 6月	7～ 9月	7月	8月	9月
事業債	2,860	3,340	1,270	1,115	955
うち電	(1,592)	(2,073)	(849)	(706)	(518)
力	2,120	2,220	920	600	700
	(1,575)	(1,667)	(726)	(433)	(508)
一般	740	1,120	350	515	255
	(17)	(406)	(123)	(273)	(10)
地方債	1,030	1,060	330	390	340
	(807)	(877)	(267)	(331)	(279)
政保債	1,650	2,002	602	540	860
	(1,015)	(1,169)	(402)	(308)	(459)
計	5,540	6,402	2,202	2,045	2,155
	(3,413)	(4,120)	(1,518)	(1,345)	(1,257)
金融債	21,496	20,922	8,291	6,814	5,817
うち利	(5,340)	(3,987)	(1,680)	(451)	(1,856)
付	7,382	7,990	2,767	2,818	2,405
	(3,754)	(3,084)	(1,248)	(814)	(1,022)
新規長期国債	21,560	9,693	5,000	4,000	693
うち証券会社	(21,473)	(9,576)	(5,000)	(3,883)	(693)
分	1,977	2,129	736	716	677
引受					
分					
転換社債	205	205	0	205	0

消化地合いは前月同様まず順調に推移した。

実体経済の動向

◇生産は3ヵ月ぶりに減少

(生産——小幅減少)

8月の鉱工業生産(速報、季節調整済み、前月比)は、-0.8%(船舶を除くと-0.9%)と3ヵ月ぶりに減少した(前年同月比+15.1%)。

8月の生産を財別にみると、一般資本財が金属加工機械、運搬機械等の増加により前月の大幅増加に引続き増加したが、その他の財は軒並み減少した。

すなわち、耐久消費財では、民生用電気機械(電気洗たく機、電気冷蔵庫等)が減少したほか、乗用車、二輪自動車が一斉休暇もあって大幅減少となったことが響きかなりの減少。また生産財は鉄鋼、化学肥料等が増加したもの、電気銅、樹脂フィルム原料、段ボール原紙等の減少から、非耐久消費財は写真フィルム、石けん等の減少から、建設資材は橋梁、アルミサッシ、セメント等の減少から、それぞれ小幅の減少となった。

なお、製造工業生産予測指数(季節調整済み、

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類は前期(月)比増減(-)率・%)

	50年		51年		51年		
	7～ 9月	10～ 12月	1～ 3月	4～ 6月	6月	7月	8月
鉱 指 数	111.4	112.3	118.8	125.2	125.5	128.2	127.2
工 前 期(月)比	2.0	0.8	5.8	5.4	1.3	2.2	- 0.8
業 前 年 同 期(月)比	- 8.0	- 1.9	12.4	14.6	13.6	14.9	15.1
投 資 財	- 1.4	- 1.0	8.4	5.2	0.8	2.3	- 1.1
資 本 財	- 2.4	- 1.6	10.4	5.9	0.2	3.2	- 1.3
同 (輸送機械を除く)	- 2.1	- 0.4	8.8	6.2	- 2.7	5.5	1.3
輸 送 機 械	- 1.7	- 4.5	12.0	6.3	4.9	0.5	- 5.5
建 設 資 材	0.2	1.6	2.8	3.9	0.6	0.4	- 1.0
消 費 財	2.9	0.2	6.5	6.3	1.5	1.0	- 1.4
耐 久 消 費 財	2.8	2.6	10.6	7.6	- 0.1	0.3	- 2.4
非 耐 久 消 費 財	3.1	- 1.9	3.0	4.9	2.7	1.7	- 0.1
生 産 財	4.6	2.2	4.0	4.4	1.1	3.4	- 0.3

(注) 1. 通産省調べ、51年8月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。